

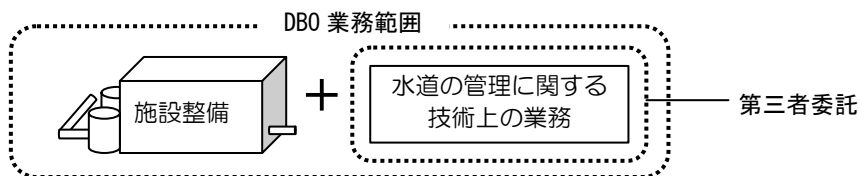
(2) 複数の連携形態の組み合わせの検討

- ・ (1) の検討結果として複数の連携形態について採用の可能性があるとされた場合には、当該複数の連携形態によっては組み合わせを行うことが考えられる。また、組み合わせを行うことにより、より効果的な連携形態とすることが可能と考えられるケースもある。
- ・ ここでは、組み合わせを行うことが可能と考えられる連携形態及びその判定方法について示す。

■ 組み合わせを行うことが可能と考えられる連携形態

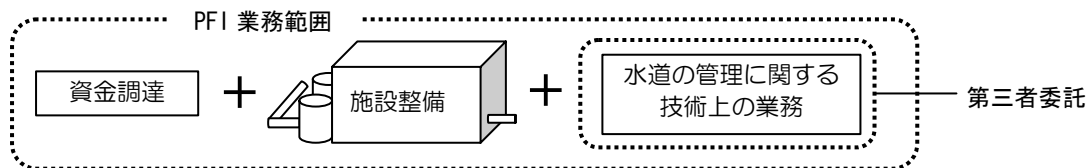
① DBO+第三者委託

- ・ 施設の設計、建設、維持管理、運営（運転）等の業務をDBOにより一体的に行うとともに、浄水場の運転管理業務など水道の管理に関する技術上の業務については第三者委託による委託を併せて行うもの。
- ・ 施設整備に伴う資金調達水道事業者等が担うこととなり、発注手続はPFIに準じた手続を行うことが想定される。
- ・ 水道の管理に関する技術上の業務については、水道法上の責任を含めて委託することにより、業務の一層の効率化が期待される。



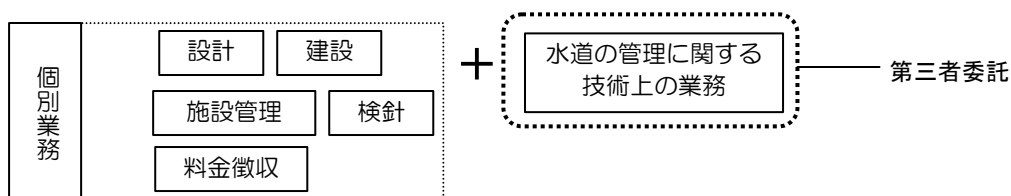
② PFI+第三者委託

- ・ 施設の設計、建設、維持管理、運営（運転）等の業務をPFIにより一体的に行うとともに、浄水場の運転管理業務など水道の管理に関する技術上の業務については第三者委託による委託を併せて行うもの。
- ・ 発注手続はPFI法や各種ガイドライン等に基づいて行う。
- ・ 水道の管理に関する技術上の業務については、水道法上の責任を含めて委託することにより、業務の一層の効率化が期待される。



③ 個別委託＋第三者委託

- ・ 第三者委託の対象となる水道の管理に関する技術上の業務に加え、その他の個別委託（従来型業務委託）を組み合わせることで委託することにより、包括的な委託を行うもの。
- ・ 包括的な委託を行うことにより、業務の一層の効率化が期待される。



■ 連携形態の判定

- ・ ①～③で示した連携形態について、(1)で示した手順と同様の方法で、「連携形態の判定表」に追加し、連携形態の判定を行うことも可能。
- ・ その際、それぞれの業務分類における各連携形態の対応可能性については下表のとおりと考えられる。ただし、下表は、「業務内容の分類表」（41 頁参照）で示した業務分類に基づいて整理したものであり、当該分類表と異なる業務分類とする場合は、下表について必要に応じて見直す必要がある。

連携形態 業務分類	DBO+ 第三者委託	PFI+ 第三者委託	個別委託+ 第三者委託
経営・計画	×	×(※)	×
管理	×	△	×
営業	△	△	○
設計・建設	○	○	○
維持管理	○	○	○

×：当該連携形態による対応は困難
 △：状況に応じて対応が可能
 ○：対応が可能

注 (※)について、PFI法上は、「経営・計画」業務への対応は可能であるが、水道法上、民間事業者が水道事業認可を取得する必要があると考えられることから、ここでは「×」としている。

STEP 4 連携形態の選定

STEP 4では、STEP 3で判定した採用の可能性がある連携形態について、導入による効果、課題、実現性等の整理を行った上で、導入可能性調査等を行うべき連携形態の選定を行う。

なお、水道事業者等における行政事情等を考慮する必要がある場合は、当該行政事情等を勘案した上で、選定を行う。

(1) 採用可能性の高い連携形態の選定

- STEP 3における判定結果を踏まえつつ、次のステップ（詳細検討段階）として導入可能性調査等を行うべき連携形態の選定を行う。
- 連携形態の選定に当たっては、採用の可能性がある各連携形態について、53頁に示すような「連携形態選定シート」（参考資料4）を作成すること等により、導入業務の範囲、連携形態導入による効果、連携形態の導入に係る課題、実現性等について整理する。
- 「連携形態選定シート」は、水道事業者等の概要をとりまとめる「フェイスシート」と、採用可能性のある各連携形態毎にとりまとめる「連携形態別検討シート」から構成される。
- 複数の連携形態の組み合わせ（49、50頁参照）について採用の可能性がある場合は、当該組み合わせの連携形態についても「連携形態別検討シート」を作成する。
- STEP 3において、複数の連携形態について採用の可能性があると判定された場合は、各連携形態のメリット、デメリット等を踏まえつつ、各連携形態の導入による効果、課題等について比較検討を行い、その結果を「連携形態別検討シート」に記入する。
- 「フェイスシート」及び「連携形態別検討シート」は、以下の要領で記載する。記入例は53頁を参照。

①フェイスシート

■ 事業概要

- 水道事業の概要について簡単に取りまとめる。
- 整理項目は、STEP 1において整理、把握した項目を基本とし、特に課題を抱えている項目を中心に記述する。

■ 現状評価・課題

- STEP 1において整理した結果を踏まえ、特に水道事業者等が現状で抱えている課題、および今後発生すると想定される課題を中心に記述する。

■ 策定済みの将来計画等

- ・ 地域水道ビジョン、長期収支計画等を策定している場合には、その名称等について記述する。

■ 導入を検討した連携形態

- ・ S T E P 3において採用の可能性があるとして判定された連携形態を記述する。

②連携形態別検討シート

■ 連携形態

- ・ S T E P 3において採用の可能性があるとして判定された連携形態について、その連携形態名を記述する。

■ 連携形態の概要

- ・ 当該連携形態の概要を記述する。

■ 導入が想定される業務範囲

- ・ S T E P 3にて作成した「連携形態の判定表」を基に、当該連携形態の導入に係る業務範囲のうち主要なものについて記述する。

■ 連携形態導入による効果

- ・ 当該連携形態を導入した場合に得られる効果、解消される課題等について記述する。
- ・ 複数の連携形態について採用の可能性があるとして判定された場合は、対応可能な業務の範囲やウエイトの高い対応方策への対応の可否など、連携形態毎に比較検討を行い、その結果を併せて記述する。

■ 連携形態導入に係る課題

- ・ 当該連携形態を導入した場合に想定される課題について記述する。
- ・ 複数の連携形態について採用の可能性があるとして判定された場合は、導入にあたって生じる課題の程度や解決の可能性等について、連携形態毎に比較検討を行い、その結果を併せて記述する。

■ 連携形態導入の実現性

- ・ 連携形態導入による効果、課題等の検討結果を踏まえつつ、当該連携形態の導入の実現性（実現性あり、状況次第であり、なし等）について記述する。